

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月18日現在

機関番号：32521

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04565

研究課題名（和文）現代イギリス保守党政権下の学校間連携の実態と地方教育行政の役割

研究課題名（英文）Current situation of collaboration among schools and the role of local authorities in England under the Conservative government

研究代表者

青木 研作（AOKI, Kensaku）

東京成徳大学・子ども学部・准教授

研究者番号：20434251

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：現代イギリス保守党政権下の学校間連携の実態と地方教育行政の役割を研究することにより次の3点を明らかにした。第一に、現保守党政権は学校主導型制度の構築を目指し一環として、地域間・学校間格差を是正するための学校から学校への支援を推進していること。第二に、学校間連携において重要な役割を期待されているティーチング・スクールによる学校支援には、支援先の学校の状況に合わせた支援方法が採用されていること。課題としてはキャパシティや質の問題があること。第三に、地方当局は学校改善支援に関する予算を大幅に削減されていたが、さまざまな工夫をしながら自身の地域にある学校の教育水準の維持向上に関与しようとしていること。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高度な自律性を有する学校による教育改革については世界各国で行われており、その実態をどう分析し理解するかをめぐって、教育諸学会において、多様な観点から研究が進められている。中でも、1980年代以降、世界に先駆けて新自由主義的教育改革を推進してきたイギリスの動向は注目されており、本研究において、現保守党政権の政策やその影響・実態などの一端を明らかにしたことは学術的な意義を有する。また、日本でも公共機関のガバナンス改革が進展する中で、学校の自律性の拡大を含む新たな教育行政のあり方についての議論も展開されていることから、本研究の成果はそうした議論に資するものであり、社会的意義を有するものといえる。

研究成果の概要（英文）：This study was to examine the current situation of collaboration among schools and the role of local authorities in England under the Conservative government. As a result of this study, three prominent features were identified. First, as a part of building school-led system, current conservative government promotes school-to-school support to correct disparities in pupil achievement among regions and schools. Second, school support conducted by teaching schools which are expected to take an important role in collaboration among schools adopt a custom-made approach. The challenges of the school support conducted by teaching schools are how to deal with insufficient capacities and qualities. Third, although the budget for school improvement to local schools is deeply cut, local authorities take various actions to improve the school standards under their jurisdiction.

研究分野：教育行政学、教育政策・制度論

キーワード：教育学 教育行政 イギリス ティーチング・スクール 地方当局 学校主導型制度 学校間連携 学校から学校への支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

新自由主義的教育改革の先駆であるイギリスでは、1980年代以降、学校の自律化を促進することにより教育水準の向上を図る改革が行われてきた。しかし、この改革は教育格差を拡大させ、公教育において求められている教育の公共性（ここでは「誰でもどこに住んでいても一定水準の教育を受ける機会が保障されていること」と定義する）を阻害しているという批判もされてきた。

(1) 教育の公共性への各政権の取組

教育の公共性への取組に関しては、1997～2010年の間政権を担当した労働党が地方当局（2005年以前は地方教育当局）に期待をし、一定の責任と権限を地方当局に与えていたが、2010～15年の保守党・自由民主党による連立政権は地方当局の権限を大幅に縮小し、学校改善に関する責任や権限を学校へ移譲するために、「自己改善型学校制度」(self-improving school system)への改革を推進した。そして、2015年から単独で政権を担うことになった保守党は、連立政権の政策路線を継承し、より徹底した学校主体の学校制度を構築するために、「学校主導型制度」(school-led system)を推進することを表明した。

(2) 日本の教育行政学との関連

従来、日本では教育の公共性についての大枠を文部科学省が、具体的な条件整備を教育委員会が担ってきたが、公共機関のガバナンス改革が進展する中で、学校の自律性の拡大を含む新たな教育行政のあり方についての議論も活発に展開されていた。したがって、日本の教育行政学への比較研究的視座を与えるものとして、イギリスの保守党政権下における学校の自律化、学校間連携、そして地方当局の役割について教育の公共性の観点から研究しようと考えた。

(3) これまでの研究成果と着想に至る経緯

筆者は、これまで1997～2010年までの労働党政権下で推進された「学校の多様化」政策に注目し、その中でも特に「宗教系学校」について研究を行ってきた。この研究により、社会的一体性の観点からの批判の高まり、学校の設置認可に関する教育行政機関が抱える困難な状況、各学校による懸念を払拭するための取り組みなど、「学校の多様化」がもたらす公教育へのさまざまな影響の一端を明らかにしてきた。また、前連立政権下における学校の自律化政策に基づく改革の理念ならびにその改革が与える地方当局や学校への影響についての研究も行ってきた。そしてこの改革が地方当局や学校のあり方を大きく変えるものであり、教育の公共性をどのように担保していくのかについての新しいアイデアや問題点などが活発に議論されていることを明らかにした。2015年からの保守党政権下でも学校の自律性が強く求められる改革が推進されようとしている中で、教育の公共性を実現する主体や条件についての研究を引き続き発展させようと考えた。

2. 研究の目的

前連立政権は学校の自律性を高めることが良い学校制度を創出するための必須の条件であるとし、地方当局の監督下から外れた高い自律性を有する学校であるアカデミーとフリー・スクールを拡大した。また、学校制度全体として教育水準を向上させるために学校間連携の取組を促進し、その一つがティーチング・スクールであった。これは優秀と評価された学校が他の学校や機関と連携し、教員研修や学校改善支援などを通じ、連携した学校を改善する役割を担う取組である。2015年からの保守党政権は上記の政策をさらに発展させると言われており、教育の公共性の観点からいえば、ティーチング・スクールが学校支援機関として機能するかが重要になる。また、学校自身による教育の公共性の実現が目指されている中で地方当局の役割にも注目したい。以上のことから、本研究の目的は、保守党政権の政策の特徴、学校間連携の実態、そして地方当局の役割を明らかにすることである。

(1) 関連する研究動向

国内の先行研究としては、フリー・スクールの研究()、ティーチング・スクールの研究()、アカデミーの研究()、前連立政権の教育政策の理論的研究()などがあり、イギリスで進んでいる高度な自律性を有する学校による教育改革については、その実態をどう分析し理解するかをめぐって、教育諸学会において政策、行政・経営等の多様な観点から注目を集めていた。また、イギリスにおいてアカデミー、フリー・スクール、ティーチング・スクールに関する研究は近年増加しており、代表的なものとしては、BELMASの学会誌第42巻第3号で組まれた特集があり(4)、ここでは連立政権が進める教育改革により地方において新しいガバナンスやリーダーシップの形が出現しているとして、それを分析し理解するための7本の論文が収録されていた。

(2) 研究期間内で究明すること

本研究は2016～2018年度の研究期間内において、以下の3項目について明らかにしたいと考えた。

改革の理念

保守党政権が進める学校制度改革を支える理念について、その特徴を明らかにする。「新自由主義」や「自己改善型学校システム」などを分析の手掛かりとし、他の政党や従来の保守党の考え方との比較を行う。

学校間連携の実態

ティーチング・スクールなどの学校間連携を行っている学校がどのように他の学校を支援し全体としての教育水準の向上を図っているかについて明らかにする。あわせて地方当局との関係についても検討する。

教育行政機関の役割

前連立政権は親・家庭・子どもの教育に対する擁護者の役割を地方当局に与える一方で、学校の自律性を尊重することを強く求めた。保守党政権下で地方当局が期待される役割ならびにその実態を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、先行研究ならびに関連資料の収集・整理・分析と、ティーチング・スクールならびに地方当局へのインタビュー調査の二つの方法を用いて行った。3年間の研究プロジェクトのため、以下に年度ごとの研究内容を示す。

(1) 2016年度

先行研究ならびに関連資料

収集・整理・分析を行った主な文献については次の通りである。

Department for Education (2016) *Educational Excellence Everywhere*.

Ainscow, M. (2015) *Towards Self-improving School Systems: Lessons from a City Challenge*, Routledge.

Greany, T. and Waterhouse, J. (2016) Rebels against the system: Leadership agency and curriculum innovation in the context of school autonomy and accountability in England, *International Journal of Educational management*, vol.30, no.7, pp.1171-187.

ティーチング・スクール（アカデミー）に対する実態調査

ロンドンにおいて、ティーチング・スクールのステータスを獲得しているアカデミーの校長等に対してインタビュー調査を実施した。調査した学校ならびに校長等は下記の通りである。

アヴェニュー・プライマリー・アカデミー（サットン区）: ブリット・ブルック氏（ティーチング・スクール・ディレクター、アシスタント・ヘッドティーチャー）

ベレヴィル・プライマリー・スクール（ワンズワース区）: ジョン・グローブ氏（エクゼクティブ・ヘッドティーチャー）

(2) 2017年度

先行研究ならびに関連資料

収集・整理・分析を行った主な文献については次の通りである。

Earley, P. and Greany, T. (eds.) (2017) *School Leadership and Education System Reform*, Bloomsbury.

Kulz, C. (2017) *Factories for learning: Making race, class and inequality in the neoliberal academy*, Manchester University Press.

Muijs, D. (2015) Improving schools through collaboration: a mixed methods study of school-to-school partnerships in the primary sector, *Oxford Review of Education*, vol.41, no.5, pp.563-586.

ティーチング・スクール（コミュニティ・スクール）に対する実態調査

ロンドンにおいて、ティーチング・スクールのステータスを獲得しているコミュニティ・スクールの校長等に対してインタビュー調査を実施した。調査した学校ならびに校長等は下記の通りである。

クイーンズブリッジ・プライマリー・スクール（ハックニー区）: サラ・ベイリー氏（エクゼクティブ・ヘッドティーチャー）

モンペリエ・プライマリー・スクール（イーリング区）: アム・ライ氏（ヘッドマスター）

セブン・キングス・スクール（レッドブリッジ区）: ニコール・ランソン氏（ティーチング・

スクール・ディレクター)
フェアローン・プライマリー・スクール(ルイシャム区): クリスティナ・ジェナー氏(ティーチング・スクール・プログラム・リード)
コールドフォール・プライマリー・スクール(ハリンゲイ区): ダン・ウォーカー氏(ティーチング・スクール・ディレクター)
トラファルガー・インファント・スクール(リッチモンド・アボン・テムズ区): リン・トンブソン氏(ヘッドティーチャー)

(3) 2018 年度

先行研究ならびに関連資料

収集・整理・分析を行った主な文献については次の通りである。

Salokangas, M. and Ainscow, M (2018) *Inside the Autonomous School: Making Sense of a Global Educational Trend*, Routledge.

Hatcher, R (2014) Local authorities and the school system: The new authority-wide partnerships, *Educational Management Administration & Leadership*, vol.42, no.3, pp.355-371.

Greany, T. (2015) More fragmented, and yet more networked: Analysing the responses of two Local Authorities in England to the Coalition's 'self-improving school-led system' reforms, *London Review of Education*, vol.13, no.2, pp.125-143.

Rayner, S. and Courtney, S. and Gunter, H. (2018) Theorising systemic change: learning from the academisation project in England, *Journal of Education Policy*, vol.33, no.1, pp.143-162.

地方当局の学校改善支援機能についての実態調査

ロンドンの地方当局の教育行政担当者に対してインタビュー調査を実施した。調査した地方当局ならびに関係者は下記の通りである。

ハックニー区: サラ・モーガン氏(スクール・インブループメント・パートナー/プリンシプル・プライマリー・アドバイザー) アントン・フランシック氏(スクール・インブループメント・パートナー/プリンシプル・セカンダリー・アドバイザー)

バーネット区: クリス・ムンデイ氏(ストラテジック・ディレクター・オブ・チルドレン・アンド・ヤング・ピープル)

ハマースミス・アンド・フラム区: スティーブ・マイリー氏(ディレクター・オブ・チルドレンズ・サービス) ジャン・パーネル氏(アシスタント・ディレクター・オブ・エデュケーション)

ブロムリー区: ジャード・ネヘラ氏(ディレクター・オブ・エデュケーション)

4. 研究成果

(1) 前連立政権の学校間連携政策の課題

現在の保守党政権の学校間連携政策について研究するにあたり、まずは、その背景を明らかにするために前連立政権下の政策の分析を行った。前連立政権が進めていたアカデミーやフリー・スクールを中心とする自己改善型学校制度の構築において、学校間連携は重要視されており、特にアカデミー・トラストやティーチング・スクールが果たす役割に大きな期待が寄せられていた。しかし実際には、効果的な学校間連携を行うためには数多くの課題があったことを明らかにした。この研究の成果を日本教育行政学会第51回大会で発表し、それを基に論文としてまとめ、東京成徳大学子ども学部紀要第6号に掲載した。その結論部分は以下の通りである。

「以上述べてきたように、連立政権は自己改善型学校制度の実現を目指し、アカデミーやティーチング・スクールの政策を実施してきた。アカデミーに関していえば、急速に学校数は増えており、地方当局の管理を離れ、あたかも独立学校のように自律性の高い経営を行うことのできる学校が、公営学校の主体となる制度が誕生しつつある。また、ティーチング・スクールについても計画通りに数は増え、前労働党政権下では地方当局が担っていた学校改善機能を、優秀な学校であるティーチング・スクールが引き受ける体制が整備されつつある。一方、自己改善型学校制度が展開していく中で、課題も現れてきている。アカデミーについては学校が孤立しがちで協同に向かわないという指摘があり、ティーチング・スクールについても、補助金の額が十分ではないことや、ティーチング・スクール体制の整備にあたっての地域差の問題に加えて、やはり学校間での連携や協同の難しさが存在した。

イギリスでは1980年代の保守党政権による教育改革以降、学校選択や自律的学校経営等の導入により学校市場が整備され、学校同士は競争的な関係にある。そうした中で、連立政権は、学校改善に対して、地方当局が直接関与する機会を制限し、代わって優秀な学校が主導する学校間での改善を求めた。確かに、優秀な学校には優秀なリーダーと教員がおり、彼

らが精力的に取り組むことで、効果的な学校改善が見込める可能性は十分にある。しかし、優秀な学校が自分たちの学校同様に他の学校のあるいは地域全体の教育水準に対して自発的に責任を引き受けて取り組むかといえ、自由市場的な環境下では難しいと言わざるを得ない。優秀な学校が学校制度全体に対して責任をもたざるを得ないような政策が必要である。さらにいえば、連立政権の政策では、優秀な学校がその地位を維持し続けるのに有利な政策になっているように見えるが、これは学校間ひいては地域間の格差の固定化につながるのではないか。」

(2) 現保守党政権の学校間連携政策とその実態

現保守党政権の学校間連携政策については、2016年に発表された教育白書「優秀な教育をあらゆる場所に」を主に参考にしながら分析を行った。この白書では、前連立政権下の教育政策を評価しつつも、依然として慢性的な成績不振に陥っている地域が存在していることを深刻な課題として取り上げている。したがって、学校主導型制度（school-led system）の構築を目指して、学校の自律性を高める政策をさまざまに打ち出している一方で、困難を抱える学校に対して優秀な学校が効果的な改善支援を行うことができるように、学校から学校への支援（school-to-school support）の推進を強く求めている。そして、学校から学校への支援を推進するための政策の一つとして、ティーチング・スクールに重要な役割が与えられていることを明らかにした。

また、ティーチング・スクールのステータスを獲得している2校のアカデミーと6校のコミュニティ・スクールの校長等へのインタビュー調査の結果から、ティーチング・スクールによる学校支援の実態を分析した。例えば、学校支援を行う地域については、近隣が多いものの、学校改善資源の少ない遠方の地域への支援を行っているティーチング・スクールもあり、さらに支援方法や支援内容についても多くのことを明らかにすることができた。また、ティーチング・スクールが抱える問題としては、学校支援に対する意欲はありながらも、それを行うキャパシティが限られているため難しいということが多く挙げられており、キャパシティ不足の具体的な事例を集めることができた。こうした研究の成果を関東教育学会第65回大会や日本比較教育学会第54回大会で発表し、それを基に論文としてまとめ、東京成徳大学子ども学部紀要の第8号と第9号に掲載した。第9号での結論部分は以下の通りである。

「調査を行った学校はすべて、学校支援というティーチング・スクールの役割に対して、使命感をもって取り組んでいたが、一方で、支援能力に関する課題が多く挙げられていたように、ティーチング・スクール1校の支援能力というのはそれほど大きなものではない。各機関の強みを持ち寄ることを想定したティーチング・スクール・アライアンスの制度は支援能力の向上が一つの目的となっており、ティーチング・スクールにはアライアンスをリードし、効果的な学校支援を行うことが求められている。しかしながら、アライアンス内の機関同士の関係性は対等であり、各機関の取り組み方はさまざまであるため、ティーチング・スクールによっては負担が集中し、新規の支援依頼を断ることもあるとのことであった。また、イギリスの競争的な学校制度のなかでティーチング・スクールがどの程度学校支援に力を入れて取り組むかはその余力次第という声もあり、学校主導で学校制度全体の教育水準を向上させるためには、協働の枠組（アライアンス）を設定するだけでなく、それが機能するような条件整備が一層必要になっていると考えられる。」

(3) 学校改善支援における教育行政機関の役割とその実態

学校主導型制度を推進する保守党政権下における地方当局による学校支援の実態を明らかにするために、ロンドンにある4つの地方当局で聞き取り調査を行った。いずれの地方当局も学校支援に関する予算は大幅にカットされていたが、例えば、民間企業に委託することによりコスト削減を図り学校改善サービス業務の規模を維持しようとする取り組みや、学校改善部門の大幅な人員削減がありながらピア・トゥ・ピアの制度を推進することにより効率の良い学校支援を行おうとしている取り組みなどが見られた。

上記(1)～(3)を通じた研究成果として強調したいことは、政策文書や先行研究の分析をベースにしつつ、ティーチング・スクールと地方当局の関係者から直接聞き取った話をあわせて、現保守党政権下の学校間連携の実態や地方教育行政の役割の一端を明らかにすることができたことである。学校間連携の実態の一端として、ティーチング・スクールは学校支援への意欲は持ちながらも、キャパシティや質の問題を抱えていることが確認できた。また、地方教育行政の役割の一端として、中央政府からは関与を期待されていないにもかかわらず、さまざまな工夫をしながら自分たちの地域の子どもたちが通う学校の教育水準の維持向上に関与しようとする地方当局があることが確認できた。

現保守党政権が進める学校主導型制度には、ティーチング・スクール（・アライアンス）以外にも学校改善支援を担う主体として、マルチ・アカデミー・トラストやナショナル・サポート・スクールなどがあり、それらを支える機関として、地域学校コミッショナー（RSC）や全国教職リーダーシップ機関（NCTL）などがある。今後の研究では、こうしたさまざまな学校改善主体やそれらを支える機関がどのように関係し機能しているのかに注目し、学校主導型制度のメカニズムを明らかにしていきたい。

<引用文献>

望田研吾(2012)「イギリス連立政権のフリースクール政策の展開」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』(44)、177-190頁。

植田みどり(2015)「イギリスにおける学校間連合による地方教育行政改革 Teaching Schoolを事例として」『日本教育行政学会第50回大会発表資料』

青木研作(2015)「イギリス連立政権下のアカデミー政策 学校の自律化が与える地方教育行政への影響に着目して」『日英教育研究フォーラム』第19号、日英教育学会、世織書房、45-58頁。

清田夏代(2014)「英国における地方教育行政と教育ガバナンス：新自由主義的教育改革と公共性」『アカデミア. 社会科学編：南山大学紀要』(7)、41-50頁。

Simikins, T. and Woods, P. (eds.) (2014) Special Issue: Structural reform in England: Emerging on configurations of governance and leadership in the new 'local', *Educational Management Administration & Leadership*, vol.42, no.3, pp.321-440.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4件)

青木 研作、イギリス保守党政権下のティーチング・スクールによる学校支援 コミュニティ・スクールへの調査を通じて、東京成徳大学子ども学部紀要、9巻、査読無、2019、49-59頁。

青木 研作、石黒 万里子、英国の学校における健康教育の政策と実態 PSHE とヘルシースクール政策の分析を通じて、日英教育研究フォーラム、22巻、査読有、2018、47-62頁。

青木 研作、イギリスにおける学校主導の学校支援に関する政策と実態 ティーチング・スクールへの調査を通じて、東京成徳大学子ども学部紀要、8巻、査読無、2018、1-9頁。

青木 研作、イギリスにおける自己改善型学校制度の展開と学校間の協定の課題 連立政権下のティーチング・スクール政策に注目して、東京成徳大学子ども学部、6巻、査読無、2017、1-9頁。

〔学会発表〕(計 4件)

青木 研作、イギリス保守党政権下のティーチング・スクールによる学校支援 政策背景と実態についての検討、日本比較教育学会、2018年6月、広島大学。

青木 研作、石黒 万里子、イギリスの学校における健康教育の展開 PSHE の伝統とヘルシースクールアプローチ、日英教育学会、2017年8月、千里金蘭大学。

青木 研作、イギリスにおける学校主導の学校支援に関する政策と実態 ティーチング・スクールへの調査を通じて、関東教育学会、2017年11月、早稲田大学。

青木 研作、イギリスにおける教育水準向上のための学校主導による制度の展開と課題、日本教育行政学会、2016年10月、大阪大学。

〔図書〕(計 1件)

日英教育学会編、東信堂、英国の教育、2017、93-102頁。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。